

2017

ミニディスクロージャー誌

～ J A 事業のご報告（平成 29 年 8 月期）～

1. 組合長挨拶



組合員の皆様におかれましては、日頃より、J A 事業に対し、特段のご指導、ご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。本年 3 月をもって、J A はが野は合併満 20 年を迎えることができました。これもひとえに組合員をはじめとする地域の皆様のご支援・ご協力の賜物であることを改めて感謝申し上げます。

さて、農業・農協を取り巻く情勢については、昨年 4 月の改正農協法の施行により、農業所得の増大に最大限配慮することや理事の構成の見直し、准組合員の利用規制も検討されることが盛り込まれました。また T P P ・日欧 E P A 等の国際貿易情勢においては、組合員の営農や生活に大きな影響が出ることが懸念され予断を許さない状況が続いています。引き続き農業再生産が可能な

価格の確保ができる万全な国内政策を強く求めて参ります。

そのような状況の中、平成 29 年度上期を振り返りますと、所得確保対策では、J A グループとして飼料用米の作付推進に積極的に取り組んだ結果、J A はが野の飼料用米作付面積は 1, 546 ha（前年比 24 ha 増）となり、その結果、平成 29 年産コシヒカリ（1 等 J A 米）の概算金価格は、12, 506 円 / 1 俵（J A 手数料控除後）となり、昨年以上の価格を確保することができました。また、平成 29 年産いちごについても、販売額 93 億円を突破し、昨年を上回る結果となりました。これもひとえに、生産者・部会と J A はが野が一体となって努力した結果であるとともに、関係機関のご指導・ご協力の賜物であると考えています。その結果、8 月末の事業内容としては、貯金残高 1, 802 億円、販売品取扱高 109 億円となり、事業計画を上回るすることができました。

本年度は、「創造的自己改革への挑戦 3 か年計画」の 2 年目となり、計画に基づき「農業関連事業を強化し農業者の所得増大を図る」「地域農業を振興し農業生産の拡大に寄与する」「豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献する」の 3 つの基本方針に基づき自己改革に取り組んでいます。特に、平成 29 年度より、販売力の強化のために営農部内に販売営業グループを設置し、市場やスーパー等の販売先との価格交渉・値決め販売等を強化し、直販事業の拡大と合わせ、販売単価向上による所得の増大に努めています。

ディスクロージャー誌の作成にあたっては、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者の皆様のために判りやすくまとめました。皆様が、当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。今後ともより一層のご理解とご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

はが野農業協同組合

代表理事組合長 黒崎 宣芳

2. 農業振興活動

当JAでは自己改革として掲げた「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向け、以下をはじめとする様々な取組みを実施しています。

1. 生産コスト削減による所得増大への取組み

29年産米春肥については、約68百万円、平均約10%の値下げを実施しました。また、管内農業資材販売店での市況価格調査、全農との共同協議を作物別に12回実施し、農業者の所得増大に努めました。併せて、引き続き、都度値引きの実施もしています。

・都度値引き（1%～4%） 15,736千円（平成29年3月～8月）

2. 飼料用米作付拡大による主食用米の価格確保

主食用米の価格確保を目的に、飼料用米の作付拡大に取り組んだ結果、29年産飼料用米の作付面積は1,546haとなり、主食用コシヒカリ（JA米・紙袋）の仮渡金単価は、12,506円（JA手数料控除後）となりました。

3. 販売営業グループの設置

平成29年度より、販売力強化のために、営農部に販売営業グループ（7名体制）を設置し、市場やスーパー等の販売先との価格交渉・値決め販売等を強化し、直販事業の拡大と合わせ、販売単価向上による所得の増大に努めています。

4. 量販店での対面販売（はが野フェア）の開催

首都圏の消費者をターゲットに、首都圏の量販店（スーパー等）において対面販売を実施し、「はが野ブランド」をPRし、販売単価の向上による農業者の所得増大に努めました。

28年度は、3回目の実施となり、1月21、22日に都内及び神奈川県内の3店舗において、販売担当者と入組3年目の職員が8～10名一組となり、はが野産のいちご、トマト、なす、にら、春菊、レタスを対面販売し、消費者の好評を得ることができました。

5. マーケットイン（消費者ニーズ）に対応した販売による所得増大の取組み

大手通販サイトアマゾンで米のインターネット販売を実施するとともに、キューブ米（300g/パック）の販売も開始し、新たなニーズの開拓・販路の拡大を図り、農業所得の増大に努めています。

直販事業では、買い取り販売を強化・拡大し、特にパッケージセンターでは、消費者ニーズに対応したアイテム（商品荷姿）を、年間60アイテム以上取り組み、販売単価アップに努めた結果、取扱高28.8億円、前年対比109%の実績となり、農業者の所得増大につなげました。

6. 労力軽減資材の提案

飼料用米専用流し込み追肥「BB水口ポンタ」の取り扱いを開始しました。水口に設置するだけで追肥ができるため、省力化につながり利用者から好評をいただきました。また、いちごについても追肥回数が削減できる、省力・低コストオリジナル肥料（NKプラスシリーズ等）の普及拡大を図っています。

・29年度BB水口ポンタ取扱実績1,376袋（10アール当たり1袋施用）

3. 地域貢献活動

● 地域貢献に対する考え方

当JAは芳賀郡市の1市4町（真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。

当JAの資金はその大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

組合員及び出資金の推移

	平成29年8月末	平成29年2月末
ア. 組合員数		
正 組 合 員	15,776人	15,812人
准 組 合 員	4,545人	4,467人
合 計	20,321人	20,279人
イ. 組合員戸数		
正組合員戸数	13,380戸	13,421戸
准組合員戸数	3,763戸	3,711戸
合 計	17,143戸	17,132戸
ウ. 出 資 金	3,610百万円	3,551百万円

● 地域からの資金調達の状況（8月末）

貯金・積金平均残高

組合員等	142,800百万円
その他	36,234百万円
合 計	179,035百万円

（注）上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金・積金5,049百万円が含まれています。

● 地域への資金供給の状況（8月末）

（1）貸出金平均残高

組合員等	23,556百万円
その他	11,291百万円
合 計	34,848百万円

（注）上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金7,009百万円が含まれています。

(2) 融資取扱状況（平均残高）

住宅ローン	17,255百万円
教育ローン	120百万円
自動車ローン	767百万円
営農ローン	508百万円
日本政策金融公庫資金	76百万円
農業改良資金	—
農業近代化資金	422百万円
畜産特別資金	—
災害条例資金	0百万円
就農支援資金	84百万円
その他	15,613百万円
合計	34,848百万円

(注) 上記のうち「日本政策金融公庫資金、農業改良資金、農業近代化資金、畜産特別資金、災害条例資金、就農支援資金」は、制度融資といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う金融のことを言います。

制度融資には大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として融資を行い、国、地方公共団体が利子補給を行う制度があります。

前者の代表的なものは日本政策金融公庫資金、農業改良資金であり、後者の代表的なものは農業近代化資金、畜産特別資金となっています。

● 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全で安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。組合員以外の一般の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命などを果たしています。

また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食に地元農畜産物の提供、図画・作文コンクールの開催、社会科副読本の提供、田植えや収穫作業といった農作業体験を通じて、農業への関心を高める取り組みを行う一方、消費者対象の貸農園での農業体験や、農産物の展示即売会の開催などにより、地域住民との交流に努めております。

なお、平成29年度においては、災害時の一時的な生活支援施設として、要配慮者などがデイサービスセンターを利用できるような内容の災害協定を真岡市と締結いたしました。

(2) 当JAでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、くらしの活動を展開し、JAまつりや趣味の会、女性大学を開催するなど、利用者ネットワークづくりへの取り組みを進めています。

(3) 情報提供活動

組合員の皆様向けに、毎月広報誌「ベリーネットはが野」を発行して、JAの事業や地域の情報を提供しています。

また、地域住民の皆様への情報発信としてインターネット上にホームページを開設して身近でタイムリーな情報提供に努めるとともに、皆様からの情報やご意見をeメールでも受け付けております。

さらに、毎月「支店だより」を発行して、地域の情報を提供しており、フェイスブックを活用した広報活動にも取り組んでおります。



(JAはが野のホームページ)



(JAはが野のフェイスブック)

ホームページ <http://www.ja-haganohara.or.jp>

eメール h.soumu1@ja-haganohara.or.jp

フェイスブック <https://ja-jp.facebook.com/ja.haganohara/>

(4) 地方創生に関する事項

芳賀町との「包括連携協定」を締結するなど、地方創生推進により地域の活性化に取り組んでいます。他の芳賀郡内の市・町とも、協定締結に向け、打合せを実施しています。

(5) 店舗体制

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	ATM設置台数
本 店	〒321-4303 真岡市八条 95	0285-83-7725	ATM 0 台 (0 台)
真岡支店	〒321-4308 真岡市中郷 219-1	0285-84-6611	ATM 2 台 (2 台)
二宮支店	〒321-4521 真岡市久下田 1710-1	0285-74-0020	ATM 1 台 (1 台)
益子支店	〒321-4217 益子町益子 1994-5	0285-72-3246	ATM 1 台 (1 台)
茂木支店	〒321-3564 茂木町増井 33-2	0285-63-1105	ATM 1 台 (1 台)
市貝支店	〒321-3423 市貝町市埜 1715-1	0285-68-1311	ATM 1 台 (1 台)
芳賀支店	〒321-3307 芳賀町祖母井南 1-2-1	028-677-0080	ATM 2 台 (2 台)

店舗以外ATM設置台数 16 台 (16 台)

(注) () 内は手のひら生体認証対応のATM台数です。

4. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）

債権区分	平成29年8月末	平成29年2月末	増 減	(参考) 平成29年8月末 購買未収金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	465	455	10	38
危険債権	321	238	82	37
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	35,553	33,247	2,305	645
合 計	36,340	33,941	2,399	720

(注) 1. 平成29年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 債権区分は次の通りです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

・法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

〔資産査定における破綻先、実質破綻先〕

②危険債権

・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

〔資産査定における破綻懸念先〕

③要管理債権

・3か月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権です。

〔資産査定における要管理先債権額のうち3か月以上延滞貸出金及び貸出条件緩和貸出金〕

④正常債権

・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される信用事業債権です。

地方公共団体等への債権も含まれております。

5. 単体自己資本比率

平成29年8月末	平成29年2月末
20.56%程度	21.46%

(注) バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。また、8月末は、当JAの上半期仮決算データを基に算出しており、確定した決算に基づく数値ではありません。

6. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成29年8月末	平成29年2月末	平成28年8月末
貯 金	180,279	182,013	175,501
貸 出 金	35,782	33,827	34,346
預 金	137,930	140,785	132,693
有価証券	8,521	9,496	9,435
(参考) 購買未収金	720	714	770

(注) 有価証券は、2月末は時価評価後、8月末は償却原価後の残高です。

7. 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

売買目的有価証券については、当JAでは投機的運用を行わないため保有しておりません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	平成29年8月末			平成29年2月末		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得価額を超えるものの	地方債	300	301	1	300	303	3
	政府保証債	702	767	64	702	773	70
	金融債	500	507	7	500	513	13
	社債	303	333	30	303	336	32
	特別法人債	798	852	54	798	860	61
	合 計	2,604	2,762	158	2,604	2,786	182

(注) 取得価額は償却原価法（アモチ・アキュム）適用後、減損処理前のものです。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成29年8月末			平成29年2月末		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得価額を超えるものの	国債	3,535	3,836	300	3,483	3,923	439
	社 債	500	514	14	1,000	1,022	22
	特別法人債	800	896	95	800	894	94
	小計	4,836	5,247	410	5,284	5,841	556
時価が取得価額を超えないもの	国債	1,080	1,074	△6	1,080	1,051	△29
合計		5,917	6,321	404	6,365	6,892	527

(注) 取得価額は償却原価法（アモチ・アキュム）適用後、減損処理前のものです。

8. 平成29年度上半期のトピックス 等

① JA直売所でのJAカード（クレジットカード）利用で5%割引がスタート

現在、多様化している利用者の決済手段に対応しました。これと割引施策を併せることで、直売所利用者の拡大・直売所売上の増加を見込み、生産者の所得増大を目指しています。（管内5カ所の直売所で実施）

※対象店舗

真岡フレッシュ、あぐりっ娘
益子フレッシュ、サシバの里いちかい
友遊直売所

（注意点）

レシートには5%割引の表示はされませんが、請求時のカード利用明細には5%割引と表示されます。



② 支店窓口での「電子記帳台」による金融伝票作成の簡略化



顧客利便性の向上と窓口事務負担軽減を図る目的で、管内6支店にタブレット型伝票作成システムを導入しました。

ガイダンスに従ってタッチパネルを操作し、必要事項を入力することで簡単に伝票作成が可能で、複雑な伝票作成に伴う利用者の負担が軽減できるようになりました。

③ デイサービスにおける作業療法士の採用

一部デイサービスでは、平成29年5月より作業療法士を新たに採用しました。これにより、日常生活（歩行・運動・排泄等）に不自由がある方を、通常の生活に戻すこと目的とする機能訓練を一人ひとりに合わせて行い、その効果を正しく評価できるようになりました。

作業療法士の指導のもと、心身の状況に応じた機能訓練が適切に提供されることで、利用者の生活意欲が増進され、自立支援の促進と日常生活の充実が見込まれます。また、介護職や看護師も、作業療法士と連携することで、より質の高いサービスの提供が可能になります。



9. 平成29年度下半期の取り組み

<営農事業>

- ・米全量集荷の呼びかけにより、安定した数量を確保することで販売先との信頼関係を構築し、有利販売による所得増大に努めます。
- ・高品質麦の生産のため麦栽培講習会を開催します。
- ・販売営業グループにより、青果物の有利販売による所得増大を目指し、市場・量販店・全農と生産者手取アップのための契約条件設定の打合せを実施します
- ・有利販売に向けて出荷アイテムの検討会議を開催するとともに、パッケージセンター利用者への説明会を開催し、生産の拡大、所得増大に努めます。
- ・高品質な農産物の出荷による販売単価アップを目指し、統一目揃会を開催します。

<購買事業>

- ・30年産春肥、農薬及び夏秋なす、にら、梨等の生産資材の予約取りまとめにあたり、近隣店舗の市況調査を踏まえた価格設定をしました。全農との共同協議を続行し、生産資材価格引き下げによる農業者の所得増大に努めます。
- ・お客様満足度（CS）の向上のために、窓口担当者ロールプレイング大会を開催します。

<信用事業>

- ・JAはが野年金友の会 年金ご紹介キャンペーン実施中
- ・年金無料相談会 毎月開催予定支店にて実施中（要予約）
- ・休日ローン相談会 毎月第4日曜日各支店にて実施中
- ・CS（顧客満足）改善活動の実施中
- ・ウインターキャンペーン 11月より実施予定
- ・マイカーローン、教育ローンキャンペーン 11月より実施予定

<共済事業>

- ・3Q訪問活動における安心チェックにより、組合員の皆様に必要な保障を提供し安心なくらしを提供します。
- ・Lablet's（タブレット型端末）の活用により、契約時の書類記入の負担を軽減し、利用者の利便性の向上を図ります。

<生活福祉部>

- ・JA健康寿命100歳プロジェクトの一環として、地域へ出向いての健康講話を開催し、生活習慣病・認知症予防の普及・啓発に取り組みます。

<総合企画部>

- ・JA自己改革について、JAはが野の取り組み状況を発信し、組合員の理解促進に努めます。
- ・住みやすい地域づくりを目的に、管内1市4町と包括連携協定の締結を進めます。
- ・組合員の加入促進に努めます。

『上記のような取り組みを行うとともに、今後も経営の透明性・健全性・信頼性のさらなる向上に努め、組合員・利用者の皆様のご期待に応えて参ります。』



はが野農業協同組合